

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アサヒペン  
コード番号 4623 URL <http://www.asahipen.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 猛  
(氏名) 西 龍夫  
配当支払開始予定日

TEL 06-6930-5018  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,175	0.8	827	38.2	705	38.8	651	92.7
23年3月期	15,058	△8.7	599	4.9	508	△0.3	337	△11.1

(注) 包括利益 24年3月期 849百万円 (139.7%) 23年3月期 354百万円 (△24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.23	—	6.0	3.7	5.5
23年3月期	7.29	—	3.2	2.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,100	11,089	58.1	242.36
23年3月期	19,568	10,492	53.6	229.28

(参考) 自己資本 24年3月期 11,089百万円 23年3月期 10,492百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	556	△43	△1,072	5,004
23年3月期	908	△380	△718	5,566

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.50	5.50	251	75.4	2.4
24年3月期	—	—	—	5.50	5.50	251	38.7	2.3
25年3月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50		34.5	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	1.2	540	0.0	500	3.9	480	125.7	10.49
通期	15,400	1.5	840	1.5	720	2.0	730	12.1	15.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	46,230,000 株	23年3月期	48,063,360 株
② 期末自己株式数	24年3月期	472,809 株	23年3月期	2,298,354 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	45,760,636 株	23年3月期	46,368,909 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,570	△0.2	672	35.4	624	34.7	588	92.2
23年3月期	12,592	△7.5	496	9.2	463	8.5	306	△32.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	12.86		—	
23年3月期	6.60		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	17,647		11,225		63.6	245.33		
23年3月期	17,869		10,691		59.8	233.63		

(参考) 自己資本 24年3月期 11,225百万円 23年3月期 10,691百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故による生産活動の停滞からの回復や復興需要による持ち直しの傾向が現れたものの、長期化する欧州債務危機や根強い円高等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、東日本大震災及び原発事故の影響もあって防災関連や節電対策商品に対する消費は好調に推移いたしました。しかし、厳しい雇用環境及び将来生活への不安感から消費者の節約志向が根強いと見られ、低価格競争が激しく、加えて、下期には、原油価格の高止まりにより原材料価格が上昇する等、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用しての販促等、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、家庭用塗料を中心とする塗料事業の売上は微減となりましたが、防災関連や節電対策等のD I Y商品の売上が順調に推移したことから、当期の売上高は、151億7千5百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めました結果、営業利益は8億2千7百万円（前年同期比38.2%増）、経常利益は7億5百万円（前年同期比38.8%増）となりました。当期純利益は、繰延税金資産の回収可能見込額が増加したことによる税金費用の減少等により、6億5千1百万円（前年同期比92.7%増）となりました。

セグメントの売上高及び主要な事業内容は次のとおりです。

セグメント	主要な製品及び商品	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
塗料	家庭用塗料、工業用塗料、塗料溶剤、塗料剥離剤、塗装用機器、塗装用ハケ・筆、建築塗装	8,714	△1.3	57.4
D I Y用品	カベ紙、ふすま紙、障子紙、住宅用洗浄剤、補修材、日曜大工用品、園芸用品	6,264	7.5	41.3
その他	物流サービス、賃貸	196	△51.2	1.3

#### <塗料事業>

当事業部門は、遮熱塗料や水性多用途塗料等、当社の主力商品である家庭用塗料等の製造及び販売を行っております。

当期におきましても、店頭での販促活動、店内シェアの拡大、新規顧客の獲得等積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、遮熱塗料は節電対策商品として好評を博したものの、当事業部門全体の売上は微減となり、売上高は、87億1千4百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

#### <D I Y用品事業>

当事業部門は、プラスチック障子紙や遮熱シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業部門におきましても、消費者ニーズに適合した新製品の投入や積極的な販促活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。その結果、防災関連や節電対策商品及び住宅用補修材の売上が好調であったため、当事業部門全体の売上高は、62億6千4百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

#### <その他>

当事業部門は、物流サービス業及び賃貸業等であり、売上高は1億9千6百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

#### (次期の見通し)

厳しい雇用・所得環境及び将来の生活に対する不安感等による消費者の節約志向には根強いものがあります。また、不安定な中東情勢の影響により原油価格が高止まりしており、ナフサ価格等原材料価格のさらなる上昇も懸念されます。一方で、東日本大震災からの復興需要及び防災・節電関連商品に対する需要が引き続き見込まれます。

このような状況のもと、当社グループでは、ユーザーニーズに的確に対応した製品を提供することをモットーに、新製品の開発、販売及び競合他社との差別化による商品力の強化に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は154億円（当期比1.5%増）、営業利益8億4千万円（当期比1.5%増）、経常利益7億2千万円（当期比2.0%増）、当期純利益7億3千万円（当期比12.1%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期の資産は、前期末に比べて4億6千8百万円減少し、191億円となりました。これは主に、有価証券3億2百万円等が増加したことに対して、現金及び預金5億6千1百万円及び有形固定資産2億9千2百万円等が減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べて10億6千5百万円減少し、80億1千万円となりました。これは主に、仕入債務2億2千1百万円及び長短借入金8億2千万円等が減少したことによるものです。

また、純資産は、前期末に比べて5億9千7百万円増加し、110億8千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金3億9千9百万円及びその他有価証券評価差額金1億9千8百万円等が増加したこと等によるものです。これにより自己資本比率は、前期末の53.6%から58.1%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済等により前期末に比べて5億6千1百万円減少し、50億4百万円となりました。その主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5億5千6百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億2千万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5千9百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10億7千2百万円となりました。これは主に、長短借入金の純減少額8億2千万円及び配当金の支払2億5千1百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	50.9	52.2	53.5	53.6	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	28.8	34.9	32.7	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	68.2	4.9	5.8	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	0.9	15.7	13.6	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策を経営上の最重点課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、業績の動向や配当性向を考慮しつつ、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、かつ安定配当の維持にも配慮して決定することを基本方針としております。

この基本方針に則り、当期の配当につきましては1株当たり5円50銭とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましても、1株当たり5円50銭の配当を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

① 原材料価格の変動による影響

当社グループの使用する主要原材料は顔料、石油化学製品及び容器包装類であります。これら原材料の市場価格は、原油・ナフサ及び原料鉱石等の価格の影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれており、為替変動の影響を受けております。このため、適時為替予約取引を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 天候不順による影響

当社グループの取扱商品のうち、家庭用塗料や園芸用品は、季節の移り変わり及び天候の良し悪しによって需要に大きな影響を受けます。このため、需要期における天候不順等環境条件によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害による影響

大規模な地震等の自然災害による生産設備の損壊や道路等のインフラの混乱等により製品の製造、運搬に影響を受ける可能性があります。当社グループでは互いに代替生産の検討を行い、最小限の損害にとどめるよう対策を立てておりますが、その被災規模によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしをいどころ、住まいをまもる」をトータルコンセプトに、住生活向上に欠くことのできない住宅メンテナンス材料や、日常生活に潤いとやすらぎをもたらすサービスを、消費者に満足していただける形で総合的に提供することを基本理念としております。

生産にあたっては、ユーザーの安全と環境の保全に配慮し、消費者に安心して使用していただける製品を提供すべく、化学物質の排出削減等環境負荷の低減に寄与する品質設計を行うとともに、生産現場における工程管理にも細心の注意を払っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上させることを最重要視した経営を推進しております。このため営業収益力の向上をはかるとともに、経営効率の向上に努め、営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。併せて営業外の収支の改善にも注力し、健全なバランスシートの構築を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「収益力を強化すること」を経営の重要な課題と定め、グループ連結経営の強化、事業戦略の明確化、業務改善等を骨子とする経営改革を実施してまいりました。今後も消費者ニーズを的確にとらえ、研究開発部門と営業部門が一体となってマーケティングを行い、消費者に信頼される製品を提供していくことが必要であると考えております。製品開発にあたっては、他社との差別化を図り、高付加価値の製品を市場に送り出すよう努めてまいります。

また、現在の事業の持続的な成長を目指すとともに、将来に向けた次なる事業の柱を確立すべく、新規事業への取組みにも力を入れてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営戦略に則り、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

#### ① 収益力の向上

常に新たな発想と創意により明確に差別化された新製品の開発に努めます。また、新製品の拡販に注力するとともに、従来の枠を超えた新規販売先の開拓と店内シェアの拡大に向けて営業力の強化を図ってまいります。

#### ② コスト削減

原材料コストの削減のため、また大災害など非常事態においても調達可能な原材料で生産を確実に行うため、品質設計の技術力強化、原材料の互換化、代替品購買等を実施してまいります。生産にあたっては製造方法や設備の改良による生産性の向上とともに環境保全を意識した省エネルギー化も図ってまいります。事務の効率化については、物流システムをはじめグループ内の会社個々で行っていた業務を集約するとともに、情報システムの共通化を推し進めてまいりました。今後は、これらインフラのさらなる充実とともに、引き続き業務全般の改善にあたってまいります。

#### ③ 新規事業への取組み

新規事業については、今まで培ってきた技術の拡大発展のみならず、様々な方面で検討をしており、今後も実現化に向けて努力してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,566,131	5,004,958
受取手形及び売掛金	3,210,678	3,383,414
有価証券	100,333	402,681
商品及び製品	2,779,997	2,629,253
仕掛品	25,991	28,917
原材料及び貯蔵品	273,048	245,290
前払費用	61,481	53,263
繰延税金資産	48,963	208,846
その他	150,362	150,971
貸倒引当金	△65,939	△35,723
流動資産合計	12,151,050	12,071,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,349,257	6,864,266
減価償却累計額	△5,837,463	△5,563,146
建物及び構築物（純額）	1,511,793	1,301,120
機械装置及び運搬具	1,726,824	1,719,493
減価償却累計額	△1,638,493	△1,644,460
機械装置及び運搬具（純額）	88,330	75,033
工具、器具及び備品	875,475	850,466
減価償却累計額	△784,302	△792,894
工具、器具及び備品（純額）	91,172	57,572
土地	3,588,270	3,584,299
リース資産	170,790	174,368
減価償却累計額	△32,399	△66,795
リース資産（純額）	138,390	107,572
有形固定資産合計	5,417,957	5,125,598
無形固定資産		
リース資産	71,054	55,264
その他	189,119	189,414
無形固定資産合計	260,173	244,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,771	933,112
長期貸付金	17,604	3,607
長期前払費用	17,989	8,294
その他	756,525	749,211
貸倒引当金	△67,276	△35,734
投資その他の資産合計	1,739,615	1,658,491
固定資産合計	7,417,746	7,028,769
資産合計	19,568,796	19,100,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,287	1,169,001
短期借入金	2,400,000	2,080,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
リース債務	52,632	53,446
未払法人税等	48,141	46,584
未払消費税等	19,243	61,174
未払費用	363,250	396,349
賞与引当金	92,154	105,279
返品調整引当金	7,528	7,326
その他	190,674	216,985
流動負債合計	5,063,912	5,136,146
固定負債		
社債	2,000,000	1,000,000
長期借入金	400,000	400,000
リース債務	167,284	117,594
退職給付引当金	885,922	719,079
役員退職慰労引当金	138,036	168,815
繰延税金負債	104,098	112,345
資産除去債務	86,658	65,942
その他	230,075	290,806
固定負債合計	4,012,075	2,874,584
負債合計	9,075,988	8,010,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,442,798	4,166,518
利益剰余金	686,418	1,086,082
自己株式	△346,426	△71,190
株主資本合計	10,651,807	11,050,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△158,999	39,482
その他の包括利益累計額合計	△158,999	39,482
純資産合計	10,492,808	11,089,911
負債純資産合計	19,568,796	19,100,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,058,947	15,175,107
売上原価	9,908,768	9,872,630
売上総利益	5,150,179	5,302,476
販売費及び一般管理費	4,551,131	4,474,536
営業利益	599,047	827,940
営業外収益		
受取利息	53,425	51,093
受取配当金	15,318	16,088
受取地代家賃	278,894	209,308
その他	23,851	12,607
営業外収益合計	371,489	289,098
営業外費用		
支払利息	66,610	60,629
支払地代家賃及び減価償却費	311,958	260,693
その他	83,385	89,815
営業外費用合計	461,954	411,138
経常利益	508,582	705,900
特別利益		
投資有価証券売却益	14,700	—
資産除去債務履行差額	—	14,811
特別利益合計	14,700	14,811
特別損失		
固定資産売却損	—	81,610
固定資産除却損	—	22,175
減損損失	—	3,996
投資有価証券評価損	79,961	—
退職給付制度改定損	—	92,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,023	—
特別損失合計	147,985	199,799
税金等調整前当期純利益	375,297	520,913
法人税、住民税及び事業税	36,867	42,437
法人税等調整額	462	△172,895
法人税等合計	37,330	△130,457
少数株主損益調整前当期純利益	337,966	651,371
当期純利益	337,966	651,371

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	337,966	651,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,602	198,482
その他の包括利益合計	16,602	198,482
包括利益	354,569	849,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,569	849,853

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,869,017	5,869,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,869,017	5,869,017
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,442,866	4,442,798
当期変動額		
自己株式の処分	△68	△14
自己株式の消却	—	△276,264
当期変動額合計	△68	△276,279
当期末残高	4,442,798	4,166,518
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	604,660	686,418
当期変動額		
剰余金の配当	△256,207	△251,707
当期純利益	337,966	651,371
当期変動額合計	81,758	399,663
当期末残高	686,418	1,086,082
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△234,087	△346,426
当期変動額		
自己株式の取得	△112,801	△1,119
自己株式の処分	462	90
自己株式の消却	—	276,264
当期変動額合計	△112,339	275,235
当期末残高	△346,426	△71,190
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,682,457	10,651,807
当期変動額		
剰余金の配当	△256,207	△251,707
当期純利益	337,966	651,371
自己株式の取得	△112,801	△1,119
自己株式の処分	393	75
当期変動額合計	△30,649	398,620
当期末残高	10,651,807	11,050,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△175,602	△158,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,602	198,482
当期変動額合計	16,602	198,482
当期末残高	△158,999	39,482
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△175,602	△158,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,602	198,482
当期変動額合計	16,602	198,482
当期末残高	△158,999	39,482
純資産合計		
当期首残高	10,506,854	10,492,808
当期変動額		
剰余金の配当	△256,207	△251,707
当期純利益	337,966	651,371
自己株式の取得	△112,801	△1,119
自己株式の処分	393	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,602	198,482
当期変動額合計	△14,046	597,102
当期末残高	10,492,808	11,089,911

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	375,297	520,913
減価償却費	249,192	247,446
長期前払費用償却額	874	987
減損損失	—	3,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,434	△61,757
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,094	△166,843
固定資産処分損益 (△は益)	△221	87,861
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,023	—
資産除去債務履行差額	—	△14,811
投資有価証券評価損益 (△は益)	79,961	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,700	—
為替差損益 (△は益)	23,248	1,590
受取利息及び受取配当金	△68,744	△67,182
支払利息	66,610	60,629
売上債権の増減額 (△は増加)	118,556	△172,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	201,107	175,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,028	△221,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,551	42,254
その他	△117,360	155,555
小計	948,984	592,639
利息及び配当金の受取額	68,731	73,075
利息の支払額	△66,546	△59,720
法人税等の支払額	△42,808	△49,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,359	556,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△101,447	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△211,436	△107,904
投資有価証券の売却による収入	26,280	430
有形固定資産の取得による支出	△100,493	△59,931
有形固定資産の売却による収入	2,731	20,028
貸付けによる支出	△4,000	△300
貸付金の回収による収入	1,893	14,398
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1,692	△570
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	8,069	△9,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,095	△43,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△320,000
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
自己株式の売却による収入	393	75
自己株式の取得による支出	△112,801	△1,119
配当金の支払額	△256,282	△251,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718,690	△1,072,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,248	△1,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,674	△561,173
現金及び現金同等物の期首残高	5,779,806	5,566,131
現金及び現金同等物の期末残高	5,566,131	5,004,958

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にD I Y製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「D I Y用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に係る製品・サービスを取り扱っております。「D I Y用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,829,363	5,826,696	14,656,059	402,888	15,058,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,582	—	12,582	—	12,582
計	8,841,946	5,826,696	14,668,642	402,888	15,071,530
セグメント利益	372,670	196,182	568,853	31,147	600,000
セグメント資産	13,144,195	3,990,441	17,134,636	1,705,704	18,840,341
その他の項目					
減価償却費	156,835	50,322	207,158	18,679	225,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232,998	100,690	333,689	1,913	335,603

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,714,585	6,264,093	14,978,678	196,428	15,175,107
セグメント間の内部売上高又は 振替高	24,017	—	24,017	—	24,017
計	8,738,602	6,264,093	15,002,695	196,428	15,199,124
セグメント利益	507,067	285,109	792,177	38,577	830,755
セグメント資産	12,547,843	4,143,934	16,691,777	1,704,013	18,395,790
その他の項目					
減価償却費	158,167	56,985	215,153	16,291	231,445
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	39,465	6,529	45,995	5,416	51,411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,668,642	15,002,695
「その他」の区分の売上高	402,888	196,428
セグメント間取引消去	△12,582	△24,017
連結財務諸表の売上高	15,058,947	15,175,107

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	568,853	792,177
「その他」の区分の利益	31,147	38,577
セグメント間取引消去	△953	△2,814
連結財務諸表の営業利益	599,047	827,940

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,134,636	16,691,777
「その他」の区分の資産	1,705,704	1,704,013
全社資産（注）	728,455	704,851
連結財務諸表の資産合計	19,568,796	19,100,641

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	207,158	215,153	18,679	16,291	23,354	16,001	249,192	247,446
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	333,689	45,995	1,913	5,416	△1,343	6,006	334,259	57,418

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸施設の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 229円28銭	1株当たり純資産額 242円36銭
1株当たり当期純利益金額 7円29銭	1株当たり当期純利益金額 14円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	337,966	651,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,966	651,371
期中平均株式数(千株)	46,368	45,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

常務取締役 福本 信也

取締役 湯山 亨

③ 退任予定日

平成24年6月28日